

日本作業療法士協会 設立60周年

ISSN 2187-0209 2026年10月15日発行

J A O T

The Journal of Japanese Association of Occupational Therapists(JJAOT)
日本作業療法士協会誌

10
2026
vol. 175



トピックス

日本作業療法士協会設立60周年
記念式典・祝賀会 開催報告

『作業療法白書 2026』白書アンケートにご協力ください！ 回答期限「11月13日（金）」まで延長決定

5年に一度、わが国の作業療法の「今と未来」を明らかにする『作業療法白書 2026』発刊のために最も重要な施設調査が、9月25日より開始されました。本調査は、会員が所属する全国約1万5,000施設を対象とした、作業療法のサービス提供実態や労働環境を網羅する大切な実態調査です。

【重要】 回答期限を3週間延長します！

当初の締め切り日：10月24日（土）



最終締め切り日：2026年11月13日（金）23：59まで

既にお手元に届いている「『作業療法白書 2026 アンケート』ご協力のお願い」をご準備いただき、同封されている「施設番号（ID）」とパスワードにて、下記の特設 Web サイトより今すぐご回答ください！



●『作業療法白書 2026』アンケートページはこちら

今回の白書は、2024年の診療報酬・介護報酬改定への対応状況や、自動車運転支援、司法関連領域といった新たな職域拡大の実態を示す、極めて重要なエビデンスとなります。皆様からお寄せいただく一つひとつの回答が、作業療法の普及発展、作業療法士の社会的地位向上や処遇改善、さらには次期医療・介護・障害福祉改定等における本会の渉外を支える大きな基礎資料となります。

今回のアンケートの回答では手間を少しでも軽減するため、専用ページからの入力を行う Web 方式を採用しており、なるべく選択肢から選択できる回答フォームづくりを心掛けました。また、回答フォームには便利な「途中保存機能」がありますので、業務の隙間時間を活用して、期間中に何度かに分割入力することも可能です。

さらに、回答を完了していただいた施設のなかから、**抽選で900施設に本会オリジナル「オーティくんクリアファイル」をプレゼント**いたします！『作業療法白書 2026』編集委員会からお届けする限定グッズになります。

まだ回答がお済みでない施設、あるいは「これから着手する」という皆様、ぜひ**11月13日（金）の最終締め切り**までに、Web フォームから回答の入力をよろしくお願いいたします（事前に調査票を確認し、回答内容を準備していただくと、入力が短時間にスムーズにできます）。皆様のご協力を心よりお願い申し上げます。



CONTENTS

目次 ● 2026 年 10 月 15 日発行 第 175 号

トピックス

- 2 日本作業療法士協会設立 60 周年記念式典・祝賀会 開催報告
- 6 World Occupational Therapy Day 10 月 27 日は世界作業療法の日

連載

- 7 学会 NOTE ④
▶ 学会の見どころと番外編！
- 9 誰もが主役になる多様な協会を目指して③
▶ 理事の役割と本会の取り組み②：誰もが参画しやすい理事会運営を目指して
- 11 協会活動資料
▶ 2025 年度 日本作業療法士協会会員統計資料
- 28 各部・室の動き

- 29 学術誌&協会研修会のご案内
- 30 求人広告／催物・企画案内／訃報連絡
- 31 日本作業療法士連盟だより
- 32 編集後記

役員選挙のお知らせ

一般社団法人日本作業療法士協会定款第 28 条に基づき、2027 年 5 月の定時社員総会にて任期満了となる役員の改選を行います。つきましては、11 月初旬に協会ホームページ、本誌第 176 号（2026 年 11 月 15 日発行予定。同号は印刷・郵送は行いませんので、お見逃しのないようご注意ください）等で告示を予定しています。

立候補の手続きは、「立候補希望連絡」と「立候補申請」の 2 段階が必要となります。

また、役員の選任は、2027 年度定時社員総会において行われます。また会長の選定は、定時社員総会にて選出された候補者を理事会へ意見として提出した後に、理事会において行われます。

一般社団法人日本作業療法士協会 選挙管理委員会

日本作業療法士協会設立 60 周年記念式典・祝賀会 開催報告

事務局

日本作業療法士協会は設立から 60 年という大きな節目を迎えました。これを祝い、お世話になってきた皆様への感謝の気持ちを表すべく、9 月 4 日（金）、ホテルニューオータニ（東京都千代田区紀尾井町）にて、設立 60 周年記念式典および祝賀会が挙行され、関連省庁や関連団体、都道府県作業療法士会、賛助会員等、記念式典に 151 名、祝賀会に 147 名、ご出席いただきました。本稿では、記念式典・祝賀会の模様を会員の皆様にご報告いたします。

第一部 記念式典

第一部である記念式典は「鳳凰の間」にて、14 時より開会しました。大庭潤平副会長による開式の辞の後、山本伸一会長からの会長挨拶では「私たちの作業療法は、一人ひとりの臨床の積み重ねによって築かれてきました。そして、現在までの歩みは、私たち作業療法士だけの力で成し得たものではありません。患者様とご家族をはじめ、行政、関係団体等、多くの皆様のお力添えがあってこそ、今日の作業療法があります。これまでいただいた支えとつながりに心から感謝し、その思いを大切にしながら、これからも一人ひとりの暮らしに寄り添う作業療法を積み重ねて参ります。」と、作業療法士を取り巻くあらゆる人々への感謝が述べられました。また、今回の 60 周年記念事業のテーマである「紡いだ 60 年、繋がりが形になる未来」について、「この言葉を胸に、日本作業療法士協会は次の 10 年後、20 年後、そして 100 年に向けて皆さんとともに歩み続けて参ります」と宣言しました。

続いて、厚生労働省大臣の上野賢一郎氏（ビデオメッセージ）、こども家庭庁子ども政策担当大臣（当時）の

黄川田仁志氏（代読：同庁支援局障害児支援課課長補佐 時末大揮氏）、公益社団法人日本医師会会長の松本吉郎氏（代読：同会常任理事 江澤和彦氏）、一般社団法人全国リハビリテーション学校協会会長の鈴木康裕氏から祝辞を賜りました。

上野氏からは、医療関係職種の持続的な養成体制構築に向けた検討会の立ち上げ、令和 8 年診療報酬改定、早期リハビリテーション加算の評価および算定要件の見直し、リハビリテーション統括調整室の設置といった最近の動きに触れたうえで、科学的分析を活用したリハビリテーションへの主体的な参加への支援等に取り組むとし、作業療法士にはさらなる研鑽、医療機関や地域のなかで専門性を発揮することへの期待を述べられました。黄川田氏からは、障害のある子どもとその家族が安心して地域生活を送ることができるよう施策の充実への理解と協力を求めつつ、記念式典・祝賀会への感謝を述べられ、本会の発展を祈念していただきました。松本会長からは、特に令和 8 年熊本地震被災地の支援活動について、本会が一般社団法人日本災害リハビリテーション支援協会（JRAT）の一員と



写真 1 記念式典会場の様子と挨拶を述べる山本会長



写真 2 厚生労働大臣の上野氏からのビデオメッセージ



写真 3 祝辞を述べる全国リハビリテーション学校協会会長の鈴木氏



写真 4 賛助会員を代表して挨拶を述べる関川氏（写真中央）

して尽力していることに感謝を述べられました。鈴木会長からは、本会とこれまで以上に連携し、次世代を担う作業療法士の育成とわが国のリハビリテーションの発展に力を尽くしていきたいとご挨拶いただきました。

祝辞・祝電披露に続き、作業療法業務功労者に対する厚生労働大臣表彰式が行われました。34名の受賞者氏名が読み上げられ、厚生労働省医政局局長の佐々木昌弘氏より、受賞者を代表して大嶋孝司氏（京都リハビリテーション病院）へ表彰状が授与されました。大嶋氏による謝辞では「若い作業療法士たちの力と可

能性を育てて、協会を中心に信頼される職種として発展していきたい」と述べられ、次世代への期待が語られました。

次に、本会が60年の間にお世話になり、それぞれの功績により本会とわが国の作業療法の発展に大きく貢献された方々へ、山本会長より感謝状の贈呈が行われました。本会の財務・会計業務を指導いただいている辻・本郷税理士法人、専門的な立場で法的判断を指導していただいている山田雅康法律事務所を含む、9名に感謝状が贈呈され、代表として近藤和泉氏（地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター）よりお言



写真5 協会設立60周年を記念して制作されたモザイクアート。協会にかかわる多くの人の写真が集まり1枚の絵をかたちづけている



写真6 設立50周年以降の10年のあゆみをまとめたパネル



写真7 祝賀会開始前には、名刺交換等あちこちで交流する様子がみられた



写真8 WFOT会長のテクラ・ムランボ氏によるビデオメッセージ



写真9 マイクリレーの模様（写真中央：寺山氏）



写真10 祝賀会会場の様子。本会役員一同で出席者に御礼を述べる閉会前的一幕

葉を賜りました。近藤氏は自身が中心的な役割を担った「介護ロボットのニーズ・シーズ連携協調のための協議会」の思い出を振り返り、「作業療法士の皆さんが、生活のなかからいろいろな課題を見つけ出し、それを社会に働きかけ解決していく大きな力をもっていると感じております」と述べられました。そして、40年以上にわたり本会を支援いただいている賛助会員6社と1名に感謝状が贈呈され、代表として株式会社協同医書出版社代表取締役社長の関川宏氏よりご挨拶を賜りました。同社は学術誌『作業療法』をはじめ、多くの作業療法関連書籍を出版していますが、その事業について関川氏は「作業療法士の方々の熱い気持ちに応えて、出版活動を続けてきました」と述べつつ、1970年発行の『作業療法』を披露していただきました。

谷口敬道副会長の閉式の辞をもって式典は閉会し、記念祝賀会開始まで休憩が挟まれ、和やかな雰囲気の中、厚生労働大臣表彰受賞者らの記念写真撮影等が行われました。また、会場ロビーや通路に展示されたフォトモザイクアートや本会の歴史とここ10年の歩みをまとめたパネル、都道府県士会長からお寄せいただいた「60周年への想い」と「これからの10年」に向けたメッセージに足を止める出席者も多くみられました。

第二部 記念祝賀会

記念祝賀会は定刻どおり16時から開始されました。オープニングは司会者の案内で、本会の60周年のあゆみをまとめた映像が上映されました。上映終了後、谷川真澄副会長の開会の辞、山本会長からの挨拶が述べられました。続いて、来賓を代表して公益社団法人全日本病院協会会長の神野正博氏、公益社団法人日本

リハビリテーション医学会理事長の安保雅博氏、日本リハビリテーション病院・施設協会会長の斉藤正身氏より祝辞を賜り、日本災害リハビリテーション支援協会代表の栗原正紀氏による挨拶と乾杯の発声をもって祝宴が開始されました。

祝賀会は円卓への着席形式で、各テーブルとも賑やかかつ和やかに食事と語らいを楽しんでいただきました。宴たけなわといったところで、WFOT（世界作業療法士連盟）会長のテクラ・ムランボ氏からいただいたビデオメッセージが上映され、続いて臨席いただいた韓国作業療法士協会会長のリー・ジウン氏、台湾作業療法士協会会長のチョウ・インジュン氏からもそれぞれお祝いのメッセージを賜りました。テクラ・ムランボ氏からは「この節目は、幾世代にもわたる日本の作業療法士の皆様が、作業療法の発展と人々の生涯にわたる生活の質の向上に尽力してこられた、その献身と努力の賜物です」「教育、研究、専門職の発展、協働、そして権利擁護を通じて、皆様の活動は人々が自分らしく充実した生活を送ることを支える作業療法の価値を社会に示し続けています」とのお言葉をいただきました。

さらに、本会歴代会長の寺山久美子氏（第3代会長）、中村春基氏（第5代会長）、参議院議員の小川克巳氏と次々にマイクリレーで挨拶とお祝いの言葉を述べていただきました。なお、小川氏からは、次のご予定のため、ご退席された衆議院議員の田中昌史氏のメッセージをご紹介します。

最後に山本会長以下、本会役員全員が登壇し、大庭副会長が閉会の辞と出席者への御礼を述べ、盛会のうちに閉会となりました。

World Occupational Therapy Day 10月27日は世界作業療法の日

毎年10月27日はWorld Occupational Therapy Day（世界作業療法の日）です。今年のテーマ「Participation Matters（参加を大切に）」には、参加することの重要性と意味、そして一人ひとりの参加への想いと機会を大切にするという考えが表現されているのではないのでしょうか。日々の活動や社会的な役割、生活のルーティンといった「参加」が、健康と安寧、そしてQOLを支え人生を豊かにする重要な要素であることを改めて気づかせてくれるテーマです。

今年、国際部の新企画として、「“Participation Matters”の日本語表現アイデア&ストーリー募集！」を行い、会員の皆様から日本語表現アイデアとその言葉に込めた想いを投稿いただきました。お寄せいただいたストーリーのなかから、一部をご紹介します（読みやすさのため、一部編集しています）。

“参加は、つながること”

「また、みんなと笑ってごはんが食べられました」長い入院生活を経て退院されたある方の、その一言が今も心に残っています。その方にとっての「参加」は、特別な何かではなく、当たり前の日常にもう一度つながることでした。「参加」とは、単にその場にいることではありません。大切な人と、意味のある作業と、そして社会と、つながり直すことです。作業療法士は、対話を通してその人の人生や想いにふれ、その人にとって大切な作業を未来へつなぐ橋渡しをしています。作業療法士同士のつながり、協会とのつながりもまた、今日の実践を明日の作業療法へとつなぐ力になります。「参加は、つながること」。人と人、人と地域がつながり合う社会の実現に向けて、この言葉を大切にしていきたいです。（大阪府、池谷政直氏）



世界作業療法の日
2026年10月27日

参加を大切に

“ちょっとやってみよう”

デイケアセンターで利用者様と歩行練習をしていた時のことです。患側の足に体重を乗せる動作を行うことができず、私と利用者様のリハビリテーションの進捗が行き詰まっていました。少し話す時間を設け、利用者様の心の声を聞かせてもらい、患側への恐怖を感じていることが分かりました。その思いに共感し、寄り添ったことがきっかけとなり、利用者様が抱える恐怖の対応を含め、声かけしたとき、咄嗟に出た言葉が「ちょっとやってみよう」でした。その後もリハビリテーションは続き、利用者様は患側下肢への荷重を行え、歩行動作の自立度を向上することができました。その人らしいチャレンジを行うときに、ときに小さな一歩が勇気を与え、その後のリハビリテーションのモチベーションに大きな影響を与えることがあります。私にとっても教訓となり、この経験からその後に出会った利用者様に対して過度な期待を与えずに、その人らしいペースを保ちリハビリテーションを進めたいとき、「ちょっとやってみよう」という言葉を使っています。また、海外でのリハビリテーションの仕事をしたいという私自身のチャレンジのための一歩を踏み出す今でも、この言葉を大事にしています。

（群馬県（現在バングラデシュ在住）、中塚直希氏）

学会の見どころと番外編！



第60回日本作業療法学会（新潟）のご案内

脳機構から読み解く作業療法の挑戦

— 『作業』によってあなたも私も満たされる —



会 期：〈現地開催〉2026年11月20日（金）・21日（土）、22日（日）※日曜日午前で終了
〈オンデマンド配信〉2026年11月20日（金）～2027年1月11日（月）

会 場：朱鷺メッセ 新潟コンベンションセンター

学会ホームページ：<https://ot60.umin.jp/index.html>

学会長：種村 留美（関西医科大学リハビリテーション学部）



学会 NOTE 第4回目の今回は、第60回日本作業療法学会（以下、本学会）のテーマである「脳機構から読み解く作業療法の挑戦」の理解をより深められるよう、学会の見どころや楽しみ方をご紹介します。

より魅力的に進化する学会プログラム

第60回を迎える本学会では、過去最多となる1,700題以上の演題が採択されました。これは、コロナ禍を経て高まった会員の皆様の対面学習や交流に対する意欲の表れだと実感しております。

本学会においても、学会長による連載第1回の記事（本誌第171号〈2026年6月15日発行〉）に掲載したとおり、研修目的のプログラムである「教育セミナー」を充実させています（詳細は本誌第174号〈2026年9月15日発行〉をご参照ください）。また、熱気あふれる議論の場として定評のあるポスター発表も、

前回の仕様を引き継いでいます。全日を通じて掲示されるほか、ポスター発表の時間帯はほかのプログラムを休止するかたちを取りました。つまり、会場にいる参加者全員がポスターエリアに集まり、深い議論に集中できる仕掛けになっています。発表者の待機時間は1日2回設けられていますので、ぜひこの機会に足をお運びいただき、熱い議論を交わしてみてください。

さらに、ひと息つける時間として、企業様のご協力による「アフタヌーンセミナー」もご用意しています。新潟ならではの銘菓を味わいながら、頭を休めるとともにリフレッシュのひとときをお過ごしいただければ幸いです。

会場に足を運ぶからこそ味わえる
学会の醍醐味

オンライン参加やオンデマンド配信が日常となった今、改めて「現地に足を運ぶ価値」に注目が集まって



写真1 ぼんしゅ館 新潟駅前店



写真2 萬代橋と新潟市街地



写真3 秋の笹川流れ

います。直接顔を合わせて交わすコミュニケーションは印象に残りやすく、その場の空気感を含めて記憶に刻まれます。会場の雰囲気を感じただけでも、多くの刺激があります。画面の前ではスルーしてしまいがちな専門外のテーマに触れられたり、展示会場で最新の機器や書籍を手にとって学べたりするのは現地ならではの魅力です。ふとした雑談がヒントになり、抱えていた疑問が解決することもあります。

演題を聴いた際は、ぜひ質問にも挑戦してみてください。あらかじめ学会アプリ等で抄録をチェックしておく、と、落ち着いて問いを準備できます。「大勢の前で話すのは苦手」という方は、発表者との距離が近いポスターセッションがおすすめです（質問の順番に不安がある方は、本誌第173号〈2026年8月15日発行〉を併せてご覧ください）。ネームプレートを示した自己紹介や名刺交換等、ひと手間加えることで、1回の参加が長く続く交友関係へと変わるかもしれません。

当日の熱量を現地で味わい、終了後はオンデマンド配信でじっくり復習する。この両立こそが、これからの学会参加のベストなカタチと言えるでしょう。

学会の合間に楽しむ新潟の食と観光

学会の醍醐味と言えば、その土地ならではの食と文化の体験です。日本酒や米で知られる新潟ですが、地元で愛されるソウルフードの数々も見逃せません。会場内で味わえるメニューもございますので、ぜひご堪能ください。なお、11月下旬の新潟市内は日中10℃前後まで上がるものの、夜間は一桁台まで一気に気温が下がります。夜の街へ繰り出す際は、防寒対策をお忘れなく。

そして、観光スポットも充実しています。100種近い銘柄が揃う「ぼんしゅ館」（写真1）や、信濃川に架かる美橋「萬代橋」（写真2）、ドライブで立ち寄りたい透明度抜群の「笹川流れ」（写真3）等、魅力的な名所が満載です。

学びを深めつつ、新潟の食と自然で心を満たす「よく学び、よく遊べ」の精神で、実りある滞在をお過ごしください。

理事の役割と本会の取り組み②： 誰もが参画しやすい理事会運営を目指して

はじめに

「誰もが主役・多様な協会へ」推進チームでは、「会員の視点に立った会員のための協会活動」というスローガンを掲げ、多様性に満ちた協会活動を実現するために、これまでにさまざまな取り組みを実施してきました。この取り組みは理事を含めた全会員に当てはまることです。

理事会からの諮問を受け、誰もが参画しやすい理事会運営を目指し、2024年度に運営の見直し・効率化に関する答申をまとめました。その一部が2025年度から実装されています。今回は、そのなかから「新任理事研修会」と「ワークフローシステムを活用した取

り組み」をご紹介します。

新任理事研修会について

本会の役員任期は2年間です。5月末の定期社員総会で選出された役員は、直後の臨時理事会から活動を開始し、6月にはそれぞれの役割が決定され、本格的な理事活動が始まります。一方、任期中に開催される定例理事会は2年間でおおよそ12回程度です。限られた機会のなかで、協会運営に関する重要な意思決定やさまざまな課題について議論する必要があるため、新任理事であっても就任直後から議案を理解し、意見を述べ、賛否を判断することが求められます。また、過去

表 新任理事研修プログラムの内容

プログラム
1) 公益法人の各機関の役割と責任（講師：公益財団法人公益法人協会）
2) 一般社団法人および一般財団法人に関する法律（講師：公益財団法人公益法人協会）
3) 協会役員の心得（会長・副会長）
4) 理事会の進め方／スケジュール（会長・副会長）
5) 協会の概要（協会の沿革・組織図等）について（会長・副会長）
6) 定款・施行規則・その他規程（旅費等を含む主要なもの）（副会長・事務局）
7) 基本理念・作業療法5カ年戦略・重点活動項目（会長・副会長）
8) 前期理事会報告・事務局部門報告（副会長・常務理事・部長） ・ 学術部・教育部・制度対策部・地域社会振興部・国際部 ・ 生活環境支援推進室・MTDLP室・制作広報室・総務部・その他
9) グループワーク（会長・副会長・新任理事） ・ テーマ：新任理事が考える協会をより良くするための取り組み

※参加対象：原則、新任理事とするが、内容に応じて理事経験者も参加できる

※開催形式：1)～8)Web（Zoom等）開催 9)対面開催

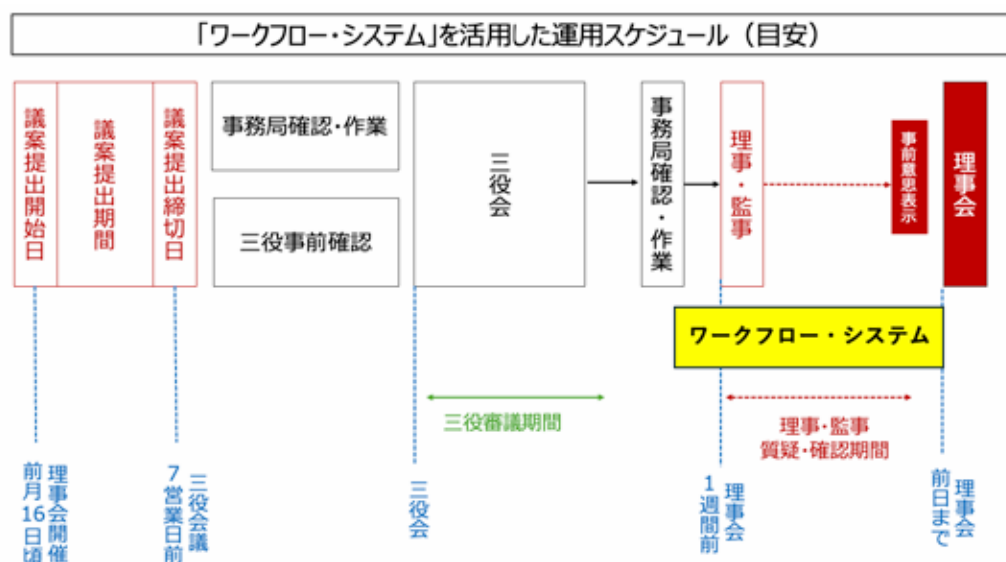


図 ワークフローシステムを活用した運用スケジュール（目安）

の審議経過や継続中の課題を把握し、前役員からその役割を引き継ぐ必要もあります。

そこで推進チームが提案したのが「新任理事研修会」です（表参照）。6月の理事会前に研修の機会を設け、理事会運営の基本的なルールに加え、役員に係る法律や倫理、活動上の留意点等を学びます。また、各部門から進行中の議案や課題について説明を受けることで、協会全体の動きを把握できるようにしました。さらに、三役と対面でディスカッションする機会を設け、新任理事自身が任期中に取り組みたいことや想いを伝え、意見交換できる場としました。また、相談役を設ける等、その後の活動を支援する仕組みも整えています。参加者からは、「具体的な意見や想いを聞くことができた」「今後どのように取り組めばよいかが具体的になった」といった評価が寄せられています。

ワークフローシステムについて

もう一つが「ワークフローシステム」を活用した理事会運営です。理事会には毎回多くの議題が上程され、審議時間が長時間に及ぶこともあります。また、多くの役員は本務と並行して協会活動を担っており、平日・休日を問わず会議や活動に参加しています。理事会直前まで更新される多くの資料を確認することも大きな負担となっていました。多様な生活背景をもつ人が役員として参画するためには、こうした負担を軽減する

とともに、本当に議論すべき議案に十分な時間を確保することが必要です。

そこで、PCやスマートフォンから利用できるワークフローシステム（図参照）を活用し、役員がそれぞれの時間のなかで事前に議案を確認し、意見や質問、意思表示を行える仕組みを導入しました。理事会開催前に論点や意見を整理することで、当日の審議をより効率的かつ充実したものにすることを目指しています。

これらの取り組みは、単なる理事会の効率化だけを目的としたものではありません。さまざまな仕事や生活背景をもつ会員が、協会運営や役員活動に挑戦し、それぞれの力を発揮できる環境をつくるのがその先にあります。

おわりに

今回、ご紹介した新任理事研修会やワークフローシステムは、本会の運営において大きな一歩であり、これからその効果がかたちとして現れてくると思われます。そして、これから役員そして理事を目指す会員にとって、活躍しやすい運営環境の一助となると考えられます。

「誰もが主役 多様な協会へ」推進チームでは、役員も会員も、誰もが本会へその人らしく参画しやすい協会のあり方の実現にこれからも尽力していきます。

2025 年度 日本作業療法士協会会員統計資料

総務部

2025 年度日本作業療法士協会会員統計資料を報告します。会員統計資料は、会員が必要に応じて参考にし、引用ができるよう年度毎に本誌に掲載しています。今回のデータは、2026 年 3 月 31 日現在でまとめたものとなっています。

2026 年 3 月 31 日現在、協会の会員管理システムに登録されていた会員数は、有資格者 123,331^{*1} 人に対し、62,460^{*2} 人（そのうち、休会制度利用者は 728 人）で、組織率は約 50.6%でした。以下、表および図の表題を参考に活用してください。

なお、経年の会員統計資料を協会ホームページ（会員ポータルサイト＞ライブラリ管理）に掲載しているので、こちらも活用してください（閲覧するにはログイン用パスワードが必要）。

- * 1 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数から、本会が把握した限りで 2025 年度までの死亡退会者数（323 名）を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。
- * 2 会員数の数値には、2025 年度会費未納により 2025 年度末をもって会員資格喪失となった者の数も含まれています。

表 1 男女別会員数

性別	人数	%
男性	24,628	39.4
女性	37,832	60.6
合計	62,460	100.0

表 2 男女別平均年齢

性別	人数	平均年齢（歳）
男性	24,621	38.5
女性	37,823	37.4
合計	62,444	37.8

注：生年月日未回答の会員が 16 名いるため、人数の合計値は会員数（62,460 名）と等しくならない。

毎年、資料掲載時に述べていますが、本資料は、事務局が管理している会員情報を基に作成したものです。会員情報は、会員が自分の正確な情報を漏れなく登録することによって初めて成り立ち、変更や修正がある場合も、会員からの手続きによってのみ情報の入力・変更が可能になります。しかし実際には、未記入の部分や、異動後の各項目の変更事項が記入されていないことも多数あり、結果的に非有効データが生じてしまっています。

また、休業中から作業療法士として勤務に復帰した後に会員情報を更新していない状況が目立ちます。変更がありましたら、随時現況に基づいた会員情報の更新を行ってください。

会員情報登録は、協会ホームページからアクセスできる会員ポータルサイトにおいて自分自身で随時変更が可能となっており、事務局への変更届の送付でも可能です。より正確な会員統計資料にしていくために、今後とも会員のなご一層の協力をお願いいたします。

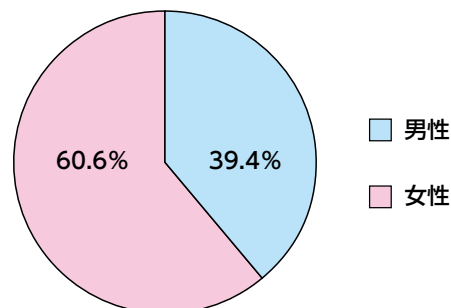


図 1 男女別会員数の割合

表3 年齢別会員数

年齢	男性	%	女性	%	全体	%
21～25歳	2,152	8.7	4,726	12.5	6,878	11
26～30歳	3,940	16	7,150	18.9	11,090	17.8
31～35歳	3,881	15.8	5,956	15.7	9,837	15.7
36～40歳	5,139	20.9	6,024	15.9	11,163	17.9
41～45歳	3,628	14.7	5,467	14.5	9,095	14.6
46～50歳	2,976	12.1	4,216	11.1	7,192	11.5
51～55歳	1,608	6.5	2,367	6.3	3,975	6.4
56～60歳	735	3	1,214	3.2	1,949	3.1
61～65歳	380	1.5	511	1.4	891	1.4
66～70歳	123	0.5	110	0.3	233	0.4
71～75歳	40	0.2	46	0.1	86	0.1
76歳以上	19	0.1	36	0.1	55	0.1
生年月日未回答	7	0.0	9	0.0	16	0.0
合計	24,628	100.0	37,832	100.0	62,460	100.0

注：表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にならない。

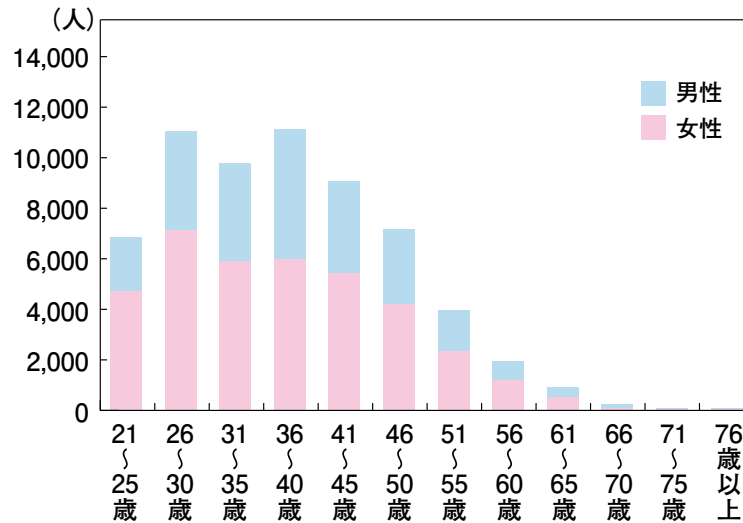


図2 年齢別会員数

表4 主業務別会員数

主業務	人数	% ¹⁾
臨床	47,147	94.8
行政	268	0.5
その他	206	0.4
教育	99	0.2
研究	34	0.1
管理職	211	0.4
養成教育	1,617	3.3
相談	131	0.3
その他(勤務形態) ²⁾	284	
休業中	6,787	
未回答・不明	5,676	
合計	62,460	

¹⁾ %は、現在作業療法士を「休業中」、「その他(勤務形態)」の会員数と未回答・不明を除いて算出した主業務別割合。

²⁾ 「その他(勤務形態)」は、就業状況「働いている」を選択し、法人や屋号がないフリーランス等の場合や、大学院生等の学生で作業療法士としての業務をされていない会員。

注：勤務先の記入のない会員は未回答・不明に含めている。表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にならない。

表 5 資格取得年別会員数

取得年	男性	女性	合計	%	取得年	男性	女性	合計	%
1966	-	6	6	0.0	1997	188	399	587	0.9
1967	1	1	2	0.0	1998	192	455	647	1.0
1968	2	4	6	0.0	1999	281	573	854	1.4
1969	-	8	8	0.0	2000	401	785	1,186	1.9
1970	-	6	6	0.0	2001	404	871	1,275	2.0
1971	4	1	5	0.0	2002	436	951	1,387	2.2
1972	2	7	9	0.0	2003	510	999	1,509	2.4
1973	1	10	11	0.0	2004	647	1,103	1,750	2.8
1974	2	3	5	0.0	2005	708	1,113	1,821	2.9
1975	-	5	5	0.0	2006	928	1,233	2,161	3.5
1976	5	6	11	0.0	2007	1,066	1,265	2,331	3.7
1977	7	6	13	0.0	2008	1,014	1,151	2,165	3.5
1978	4	8	12	0.0	2009	1,321	1,420	2,741	4.4
1979	12	12	24	0.0	2010	1,315	1,360	2,675	4.3
1980	13	14	27	0.0	2011	987	1,127	2,114	3.4
1981	8	22	30	0.1	2012	1,035	1,241	2,276	3.6
1982	24	40	64	0.1	2013	877	1,131	2,008	3.2
1983	38	31	69	0.1	2014	970	1,353	2,323	3.7
1984	39	68	107	0.2	2015	858	1,207	2,065	3.3
1985	61	92	153	0.2	2016	1,095	1,461	2,556	4.1
1986	74	120	194	0.3	2017	1,056	1,434	2,490	4.0
1987	82	126	208	0.3	2018	1,011	1,417	2,428	3.9
1988	89	171	260	0.4	2019	880	1,450	2,330	3.7
1989	95	158	253	0.4	2020	1,051	1,722	2,773	4.4
1990	101	230	331	0.5	2021	866	1,525	2,391	3.8
1991	102	217	319	0.5	2022	829	1,543	2,372	3.8
1992	89	187	276	0.4	2023	859	1,630	2,489	4.0
1993	101	219	320	0.5	2024	876	1,726	2,602	4.2
1994	75	267	342	0.6	2025	679	1,461	2,140	3.4
1995	90	261	351	0.6	未回答	8	8	16	0.0
1996	159	412	571	0.9	合計	24,628	37,832	62,460	100.0

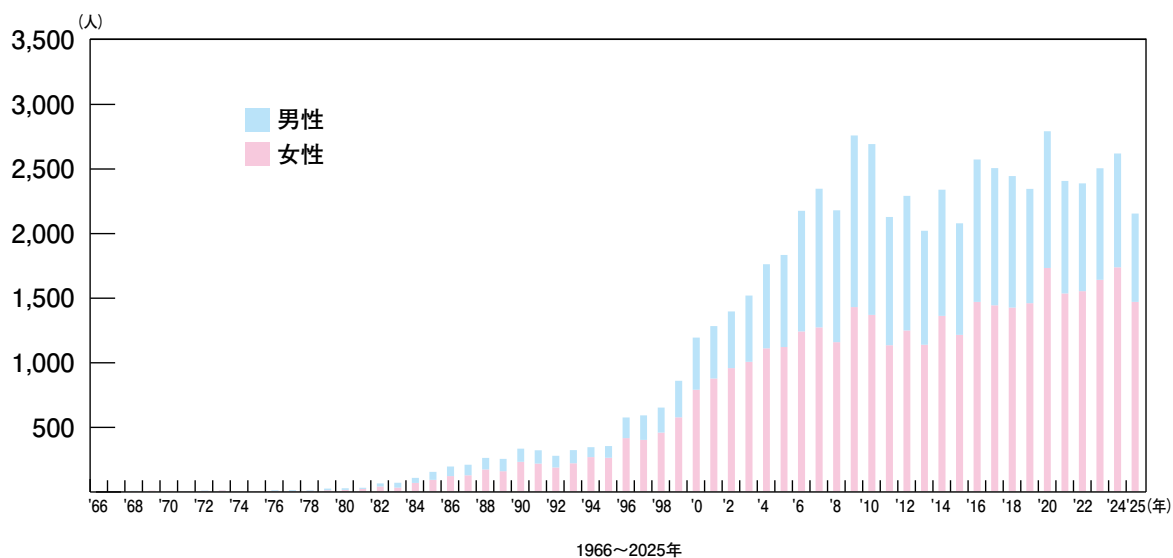


図 3 資格取得年別会員数

表 6 都道府県別会員数

都 道 府 県 名			会員数			2025 年国勢調査人口 (10 万単位)	会員勤務施設数
			男性	女性	合計		
北 海 道			1,438	1,563	3,001	49.9	744
青 森 県			359	561	920	11.4	190
岩 手 県			333	482	815	11.3	215
宮 城 県			408	690	1,098	22.3	273
秋 田 県			211	419	630	8.8	161
山 形 県			323	642	965	9.9	218
福 島 県			417	754	1,171	17.1	296
茨 城 県			425	832	1,257	27.9	309
栃 木 県			387	650	1,037	18.7	214
群 馬 県			365	672	1,037	18.7	223
埼 玉 県			782	1,337	2,119	72.9	484
千 葉 県			681	1,204	1,885	62.6	459
東 京 都			1,420	2,374	3,794	142.5	1056
神 奈 川 県			972	1,745	2,717	91.9	703
新 潟 県			388	780	1,168	20.7	301
富 山 県			199	525	724	9.9	193
石 川 県			288	582	870	10.9	206
福 井 県			170	338	508	7.3	131
山 梨 県			310	372	682	7.8	119
長 野 県			550	1,070	1,620	19.6	298
岐 阜 県			303	483	786	18.9	201
静 岡 県			734	1,174	1,908	34.7	415
愛 知 県			991	1,737	2,728	74.5	622
三 重 県			298	530	828	17.0	188
滋 賀 県			266	376	642	13.9	149
京 都 府			470	712	1,182	25.0	281
大 阪 府			1,364	1,931	3,295	87.7	853
兵 庫 県			1,066	1,837	2,903	53.2	646
奈 良 県			332	449	781	12.7	172
和 歌 山 県			301	296	597	8.6	148
鳥 取 県			228	332	560	5.2	130
島 根 県			214	326	540	6.3	133
岡 山 県			554	864	1,418	18.1	309
広 島 県			659	1,044	1,703	26.8	452
山 口 県			501	618	1,119	12.6	255
徳 島 県			294	351	645	6.8	156
香 川 県			293	403	696	9.1	182
愛 媛 県			462	536	998	12.6	268
高 知 県			336	461	797	6.4	162
福 岡 県			1,416	1,857	3,273	50.8	737
佐 賀 県			282	325	607	7.8	141
長 崎 県			458	615	1,073	12.3	243
熊 本 県			627	929	1,556	16.8	338
大 分 県			400	489	889	10.8	232
宮 崎 県			249	325	574	10.2	192
鹿 児 島 県			601	614	1,215	15.1	314
沖 縄 県			429	422	851	14.7	187
海 外 領 土			2	5	7	-	-
不 明			72	199	271	-	-
会員数・施設数合計			24,628	37,832	62,460	1230.5	14,899

注 1：総務省調査データを、万単位未満を四捨五入しているため、合計の数字と内訳の計は必ずしも一致しない。

注 2：国勢調査人口推計は 2025 年 10 月 1 日現在の国勢調査人口速報データより抜粋したもの（出典：『2025 年国勢調査結果（総務省統計局）』）。

表 7 開設者種別会員数

開設者	人数	小計	% ¹⁾
国		1,826	3.4
厚生労働省	69		
文部科学省	32		
独立行政法人労働者健康安全機構	181		
独立行政法人国立病院機構	624		
国立大学法人	440		
独立行政法人地域医療機能推進機構	260		
国立高度専門医療研究センター	26		
その他（国立、独立行政法人等）	183		
法務省	11		
公的機関		6,420	11.8
都道府県	1,034		
市区町村	2,525		
日赤	518		
済生会	788		
北海道社会事業協会	23		
厚生連	856		
国民健康保険団体連合会	19		
地方独立行政法人	578		
その他（一部事務組合、広域連合等の地方公共団体）	79		
社会保険団体		303	0.6
健康保険組合及びその連合会	56		
共済組合及びその連合会	208		
国民健康保険組合	39		
公益法人（公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人）		3,987	7.3
医療法人		30,929	56.9
私立学校法人		2,279	4.2
会社（有限会社、株式会社、合同会社、合資会社、合名会社）		3,615	6.6
NPO 法人		317	0.6
その他（法人等）		275	0.5
個人		365	0.7
社会福祉法人		3,365	6.2
医療生協		705	1.3
その他（勤務形態） ²⁾		284	
休業中		6,787	
未回答・不明		1,003	
合計		62,460	

¹⁾ %は、現在作業療法士を「休業中」、「その他（勤務形態）」の会員数と未回答・不明を除いて算出した開設者種別割合。

²⁾ 「その他（勤務形態）」は、就業状況「働いている」を選択し、法人や屋号がないフリーランス等の場合や、大学院生等の学生で作業療法士としての業務をされていない会員。

注 1：開設者種別の登録がない施設に勤務している会員の数は非有効データとみなし、未回答・不明に含める。

注 2：表中の%数値は、小数第 2 位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100%にはならない。

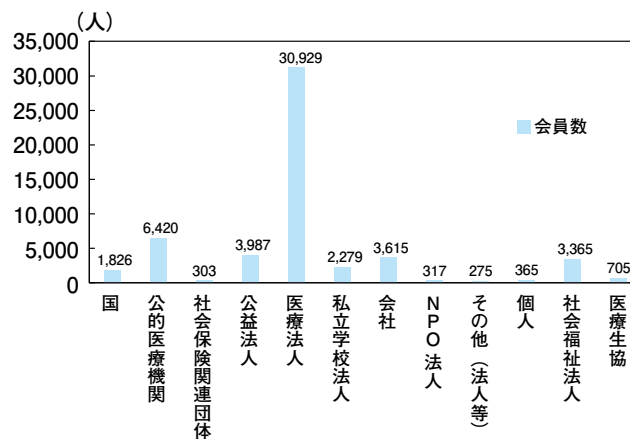


図 4 開設者種別会員数

表 8 就業状況別会員数

就業状況	勤務形態	人数	小計	%
働いている			55,400	88.7
	常勤	53,324		
	非常勤	1,796		
	その他	280		
働いていない			6,787	10.9
未回答・不明			273	0.4
対象会員数			62,460	100.0

注：「その他（勤務形態）」は、就業状況「働いている」を選択し、法人や屋号がないフリーランス等の場合や、大学院生等の学生で作業療法士としての業務をされていない会員。

表 9 対象疾患（主のみ）別会員数

ICD-10 大項目	ICD-11 小項目	人数	小計	% ¹⁾
感染症及び寄生虫症			32	
	結核	32		0.1
新生物			522	
	悪性新生物（部位不問）	491		0.9
	良性新生物及びその他の新生物	31		0.1
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害			102	
	貧血	21		0.0
	その他の血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	81		0.2
内分泌、栄養及び代謝疾患			101	
	甲状腺障害	2		0.0
	糖尿病	99		0.2
精神及び行動の障害			9,137	
	血管性及び詳細不明の認知症	1,323		2.5
	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	161		0.3
	統合失調症、統合失調症性障害及び妄想性障害	5,270		9.8
	気分〔感情〕障害（躁うつ病を含む）	298		0.6
	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	40		0.1
	精神遅滞	266		0.5
	心理的発達及び小児／青年期に通常発達する行動／情緒の障害	1,558		2.9
	その他の精神及び行動の障害	221		0.4
神経系の疾患			4,075	
	パーキンソン病	929		1.7
	アルツハイマー病	1,320		2.5
	てんかん	21		0.0
	脳性まひ及びその他の麻痺性症候群	1,293		2.4
	自律神経系の障害	16		0.0
	その他の神経系の疾患	496		0.9
眼及び附属器の疾患			2	
	眼及び附属器の疾患	2		0.0
耳及び乳様突起の疾患			0	
	耳及び乳様突起の疾患	0		0.0
循環器系の疾患			25,598	
	高血圧性疾患	226		0.4
	虚血性心疾患	188		0.3
	その他の心疾患	150		0.3
	脳血管疾患	24,199		45.0
	動脈硬化症	24		0.0
	痔核	1		0.0

表9 対象疾患（主のみ）別会員数（つづき）

ICD-10 大項目	ICD-11 小項目	人数	小計	% ¹⁾
	低血圧	0		0.0
	その他の循環器系の疾患	810		1.5
呼吸器系の疾患			616	
	呼吸器疾患	616		1.1
消化器系の疾患			131	
	消化器疾患	131		0.2
皮膚及び皮下組織の疾患			10	
	皮膚組織疾患	10		0.0
筋骨格系及び結合組織の疾患			2,713	
	炎症性多発性関節障害	105		0.2
	関節症	721		1.3
	脊椎障害（脊椎症を含む）	420		0.8
	椎間板障害	37		0.1
	頸腕症候群	10		0.0
	腰痛及び坐骨神経痛	113		0.2
	その他の脊柱障害	71		0.1
	肩の障害	614		1.1
	骨の密度及び構造の障害	177		0.3
	その他の筋骨格系及び結合組織の疾患	445		0.8
尿路性器系の疾患			18	
	泌尿・生殖器疾患	18		0.0
妊娠、分娩及び産じょく			4	
	妊娠、分娩及び産じょく	4		0.0
周産期に発生した病態			47	
	周産期に発生した病態	47		0.1
先天奇形、変形及び染色体異常			36	
	心臓の先天奇形	1		0.0
	その他の先天奇形、変形及び染色体異常	35		0.1
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの			21	
	症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	21		0.0
損傷、中毒及びその他の外因の影響			6,071	
	骨折	5,181		9.6
	頭蓋内損傷及び内臓の損傷	61		0.1
	熱湯及び腐食	0		0.0
	中毒	2		0.0
	その他	827		1.5
介護保険分類			3,155	
	虚弱老人	3,155		5.9
その他の介護保険分類によるもの			1,370	
	その他の介護保険分類によるもの	1,370		2.5
その他（勤務形態） ²⁾		284		
休業中		6,787		
未回答・不明		1,628		
合計		62,460	53,761	

¹⁾ %は、現在作業療法士を「休業中」、「その他（勤務形態）」の会員数と未回答・不明を除いて算出した割合。

²⁾ 「その他（勤務形態）」は、就業状況「働いている」を選択し、法人や屋号がないフリーランス等の場合や、大学院生等の学生で作業療法士としての業務をされていない会員。

注：表中の%数値は、小数第2位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも100%にはならない。

表 10-1 領域別会員数

領域	大分類	中分類	法別 会員数	% ¹⁾	分野別 会員数	% ²⁾
医療関連					36,065	57.7
	病院		34,456	69.25		
	一般病院	27,228				
	特定機能病院	1,060				
	地域医療支援病院	1,351				
	精神科病院	4,731				
	結核病院	2				
	認知症疾患医療センター	84				
	診療所	960	1.93			
	有床診療所	205				
	無床診療所	755				
	精神保健福祉センター	10	0.02			
	該当なし	10				
	その他	639	1.28			
	該当なし	639				
介護関連					8,942	14.3
	居宅サービス	5,247	10.55			
	訪問介護	33				
	共生型訪問介護	1				
	訪問看護	1,494				
	訪問リハビリテーション	1,112				
	通所介護	794				
	共生型通所介護	7				
	通所リハビリテーション	1,666				
	短期入所生活介護	30				
	短期入所療養介護	18				
	特定施設入居者生活介護	45				
	居宅介護支援	33				
	福祉用具貸与・販売	14				
	地域密着型サービス	222	0.45			
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7				
	夜間対応型訪問介護	1				
	認知症対応型通所介護	17				
	小規模多機能型居宅介護	22				
	認知症対応型共同生活介護	10				
	地域密着型特定施設入居者生活介護	9				
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	18				
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	19				
	地域密着型通所介護	118				
	共生型地域密着型通所介護（療養通所介護含む）	1				
	施設サービス	3,293	6.62			
	介護老人福祉施設	461				
	介護老人保健施設	2,706				
	介護医療院	126				
	その他	180	0.36			
	地域包括支援センター	27				
	在宅介護支援センター	2				
	サービス付き高齢者向け住宅	23				
	有料老人ホーム	70				
	介護予防・日常生活支援総合事業	35				
	一般介護予防事業	23				
障害関連					2,161	3.5
	児童福祉法関連施設	1,413	2.84			
	児童発達支援	551				
	医療型児童発達支援	70				

表 10-1 領域別会員数（つづき）

領域	大分類	中分類	法別 会員数	% ¹⁾	分野別 会員数	% ²⁾
		放課後等デイサービス	459			
		保育所等訪問支援	52			
		保育所	2			
		幼保連携型認定こども園	2			
		児童養護施設	1			
		障害児入所施設	150			
		児童発達支援センター	124			
		児童心理治療施設	1			
		児童家庭支援センター	1			
		障害者総合支援法関連施設	598	1.20		
		障害福祉サービス事業所	287			
		障害者支援施設	240			
		相談支援事業所	37			
		基幹相談支援センター	4			
		地域活動支援センター	26			
		福祉ホーム	4			
		身体障害者福祉法関連施設	12	0.02		
		身体障害者福祉センター	12			
		精神保健福祉法関連施設	1	0.00		
		精神障害者社会復帰促進センター	1			
		発達障害者支援法関連施設	31	0.06		
		発達障害者支援センター	31			
		障害者雇用促進法関連施設	19	0.04		
		障害者就業・生活支援センター	13			
		障害者職業センター	6			
		厚生労働省設置法	1	0.00		
		ハローワーク	1			
		その他	86	0.17		
		その他	86			
その他関連					975	1.6
		保健所、市町村保健センター	45	0.09		
		児童相談所	8	0.02		
		身体障害者更生相談所	12	0.02		
		知的障害者更生相談所	3	0.01		
		精神保健福祉センター	12	0.02		
		その他 行政（高齢サービス課・健康増進課・障害福祉課等）	128	0.26		
		その他 県市町村（自治体等）からの委託事業	89	0.18		
		社会福祉協議会	20	0.04		
		都道府県リハビリテーション支援センター	33	0.07		
		地域リハビリテーション広域支援センター	56	0.11		
		教育委員会	13	0.03		
		幼稚園	4	0.01		
		小学校	7	0.01		
		義務教育学校	1	0.00		
		特別支援学校	48	0.10		
		大学、大学院（作業療法士養成教育以外）	23	0.05		
		専修学校（作業療法士養成教育以外）	3	0.01		
		研究機関	36	0.07		
		管理部門（病院等）	24	0.05		
		リハ関連企業	89	0.18		
		一般企業	111	0.22		
		その他	207	0.42		
		法務省関連施設（刑務所、保護観察所、鑑別所等）	3	0.01		
作業療法士養成施設					1,611	2.6
		専門学校	642	1.29		
		短期大学	20	0.04		

表 10-1 領域別会員数 (つづき)

領域	大分類	中分類	法別 会員数	% ¹⁾	分野別 会員数	% ²⁾
	大学		848	1.70		
	専門職大学		42	0.08		
	大学院		59	0.12		
	その他 (勤務形態)				284	0.5
	休業中				6,787	10.9
	未回答・不明				5,635	9.0
合計			47,168	49,754	62,460	100.0

¹⁾ 法別会員数の合計値より算出した割合。

²⁾ 分野別会員数の合計値より算出した割合。

注 1: 「その他 (勤務形態)」は、作業療法士以外の業務に携わっているとして「勤務形態: その他」を選択した会員数。

注 2: 表中の%数値は、小数第 2 位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100%にはならない。

表 10-2 協会員領域別配置状況の年次推移 (1995 年～ 2025 年)

年度	医療	%	介護	%	障害	%	養成教育	%	行政・ その他 ¹⁾	%	休業中	未回答	合計
1995	4,034	74.1	426	7.8	553	10.2	277	5.1	155	2.8	722	469	6,636
1996	4,625	72.4	618	9.7	603	9.4	356	5.6	182	2.9	880	224	7,488
1997	5,240	72.2	773	10.6	631	8.7	420	5.8	196	2.7	1,021	188	8,469
1998	5,855	72.0	912	11.2	679	8.4	456	5.6	225	2.8	1,215	228	9,570
1999	6,730	72.6	1,125	12.1	709	7.6	491	5.3	221	2.4	1,424	316	11,016
2000	7,983	72.8	1,415	12.9	766	7.0	559	5.1	240	2.2	1,749	349	13,061
2001	9,314	72.1	1,826	14.1	845	6.5	653	5.1	279	2.2	2,008	268	15,193
2002	10,715	72.5	2,175	14.7	879	5.9	731	4.9	286	1.9	2,372	300	17,458
2003	12,223	71.6	2,744	16.1	965	5.6	828	4.8	321	1.9	2,628	342	20,051
2004	14,273	70.6	3,522	17.4	1,097	5.4	952	4.7	384	1.9	2,659	264	23,151
2005	16,018	70.9	3,955	17.5	1,131	5.0	1,037	4.6	443	2.0	3,295	252	26,131
2006	18,107	71.1	4,489	17.6	1,197	4.7	1,110	4.4	555	2.2	3,782	292	29,532
2007	20,287	71.8	4,868	17.2	1,245	4.4	1,185	4.2	651	2.3	4,441	271	32,948
2008	22,444	72.3	5,135	16.5	1,301	4.2	1,214	3.9	951	3.1	4,669	247	35,961
2009	24,772	73.1	5,688	16.8	1,329	3.9	1,250	3.7	847	2.5	5,109	246	39,241
2010	27,016	73.8	6,005	16.4	1,376	3.8	1,263	3.5	929	2.5	5,477	282	42,348
2011	28,906	74.7	6,075	15.7	1,422	3.7	1,262	3.3	1,007	2.6	5,980	306	44,958
2012	30,073	75.1	6,145	15.3	1,436	3.6	1,265	3.2	1,116	2.8	5,839	218	46,092
2013	31,496	76.5	6,318	15.3	846	2.1	1,273	3.1	1,227	3.0	6,088	760	48,008
2014	32,673	76.2	6,524	15.2	1,053	2.5	1,310	3.1	1,322	3.1	6,245	714	49,841
2015	34,109	75.6	7,043	15.6	1,248	2.8	1,354	3.0	1,375	3.0	6,284	741	52,154
2016	36,116	75.2	7,677	16.0	1,414	2.9	1,397	2.9	1,414	2.9	6,237	797	55,052
2017	35,049	74.0	7,999	16.9	1,536	3.2	1,416	3.0	1,339	2.8	6,483	4,053	57,875
2018	35,639	73.5	8,184	16.9	1,704	3.5	1,465	3.0	1,482	3.1	6,940	4,907	60,321
2019	36,693	73.3	8,421	16.8	1,889	3.8	1,483	3.0	1,555	3.1	7,078	5,077	62,196
2020	23,972	70.5	6,657	19.6	1,139	3.4	564	1.7	1,653	4.9	6,797	22,716	63,498
2021	31,241	71.2	8,533	19.5	1,609	3.7	726	1.7	1,756	4.0	7,314	13,051	64,230
2022	33,574	71.6	8,929	19.0	1,820	3.9	768	1.6	1,784	3.8	7,456	10,157	64,488
2023	34,854	71.6	9,164	18.8	1,991	4.1	880	1.8	1,818	3.7	7,104	8,123	63,934
2024	35,576	71.8	9,105	18.4	2,082	4.2	938	1.9	1,868	3.8	7,047	6,736	63,352
2025	36,065	72.1	8,942	17.9	2,161	4.3	1,611	3.2	1,259	2.5	6,787	5,635	62,460

¹⁾ 2020 年度からの新項目【勤務形態「その他」】を合算。

注 1: %は休業中、未回答を除いた会員合計値より割合を算出。

注 2: 表中の%数値は、小数第 2 位以下を四捨五入してあるため、その合計は必ずしも 100%にはならない。

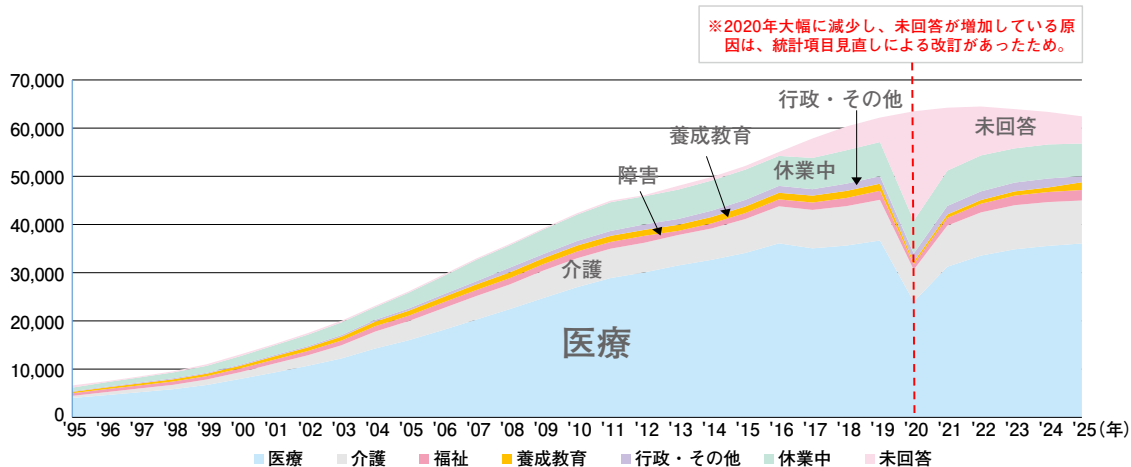


図 5 協会員領域別配置状況の年次推移（1995 年～ 2025 年）

表 11 医療施設における施設基準

診療報酬項目名	人数
脳血管疾患等リハビリテーション料	25,005
運動器リハビリテーション料	22,962
廃用症候群リハビリテーション料	18,217
リハビリテーション総合計画評価料	15,330
目標設定等支援・管理料	10,760
呼吸器リハビリテーション料	9,824
回復期リハビリテーション病棟入院料	8,576
退院時リハビリテーション指導料	7,782
心大血管疾患リハビリテーション料	4,572
退院前訪問指導料	4,421
がん患者リハビリテーション料	4,323
精神科作業療法	3,852
摂食機能療法	3,575
リハビリテーション計画提供料	3,399
地域包括ケア病棟入院料	3,346
早期離床・リハビリテーション加算	1,754
精神科デイ・ケア料	1,071
認知症ケア加算	1,035
精神療養病棟入院料	849
障害児（者）リハビリテーション料	790
栄養サポートチーム加算	697
認知症治療病棟入院料	573
精神科ショート・ケア料	481
その他	476
認知症患者リハビリテーション料	377
精神科デイ・ナイト・ケア料	360
精神科訪問看護・指導料	334
在宅患者訪問リハビリテーション指導管理料	307
退院時共同指導料	276
脳卒中ケアユニット入院医療管理料	274
訪問看護基本療養費	266

表 11 医療施設における施設基準（つづき）

診療報酬項目名	人数
介護支援等連携指導料	263
精神科退院前訪問指導料	252
難病患者リハビリテーション料	242
重度認知症患者デイ・ケア料	235
訪問看護管理療養費	219
精神科訪問看護基本療養費	187
介護保険リハビリテーション移行支援料	180
複数名精神科訪問看護加算	175
リンパ浮腫指導管理料	156
精神科ナイト・ケア料	124
精神科リエゾンチーム加算	103
精神科退院指導料	60
リンパ浮腫複合的治療料	54
精神科継続外来支援・指導料	53
依存症集団療法	46
入院生活技能訓練療法	46
排尿自立支援加算	42
地域包括医療病棟入院料	21
リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算	19
疾患別等専門プログラム加算	16
精神科在宅患者支援管理料	13
精神科退院時共同指導料	10
リハビリテーション・栄養・口腔連携加算	8
救急患者精神科継続支援料	6
精神科重症患者早期集中支援管理料	3
児童思春期支援指導加算	3
外来排尿自立指導料	2

注：複数回答可能項目のため、人数の合計値は表 10-1 領域別会員数とは合致しない。

表 12 介護関連施設における施設基準

大分類名	中分類名	小分類（算定サービス）	人数
居宅サービス	訪問介護	職名記載なし	33
		共生型訪問介護	1
	訪問看護	訪問看護退院時共同指導加算	729
		予防訪問看護退院時共同指導加算	528
		訪問看護管理療養費（医療保険）	862
		訪問看護基本療養費（医療保険）	964
		加算該当なし	267
	訪問リハビリテーション	訪問リハビリテーション短期集中リハビリテーション加算	747
		訪問リハビリテーションサービス提供体制加算	681
		特別地域訪問リハビリテーション加算	13
		中山間地域等における小規模事業所加算	26
		予防訪問リハビリテーション短期集中リハビリテーション加算	412
		予防訪問リハビリテーションサービス提供体制加算	487
		訪問リハビリテーション移行支援加算	83
		訪問リハビリテーションマネジメント加算（イ）	31
		訪問リハビリテーションマネジメント加算（ロ）	25
		訪問リハビリテーション認知症短期集中リハビリテーション実施加算	10

表 12 介護関連施設における施設基準（つづき）

大分類名	中分類名	小分類（算定サービス）	人数
		訪問リハビリテーション口腔連携強化加算	6
		訪問リハビリテーション退院時共同指導加算	28
		加算該当なし	186
	通所介護	通所介護個別機能訓練加算（Ⅰ）	558
		通所介護個別機能訓練加算（Ⅱ）	450
		ADL 維持等加算（Ⅰ）	87
		ADL 維持等加算（Ⅱ）	64
		加算該当なし	48
	共生型通所介護	職名記載なし	7
	通所リハビリテーション	通所リハビリテーション理学療法士等体制強化加算	530
		通所リハビリテーション短期集中個別リハビリテーション加算	1,118
		通所リハビリテーション認知症短期集中リハビリテーション加算（Ⅰ）	157
		通所リハビリテーション認知症短期集中リハビリテーション加算（Ⅱ）	69
		通所リハビリテーション生活行為向上リハビリテーション加算	147
		予防通所生活行為向上リハビリテーション実施加算	81
		通所リハビリテーション移行支援加算	48
		通所リハビリテーションマネジメント加算イ	41
		通所リハビリテーションマネジメント加算ロ	45
		通所リハビリテーションマネジメント加算ハ	22
		通所リハビリテーション退院時共同指導加算	28
		予防通所リハビリテーション一体的サービス提供加算	8
		加算該当なし	274
	短期入所生活介護	短期生活機能訓練体制加算	15
		短期生活個別機能訓練加算	18
		予防短期生活機能訓練体制加算	5
		予防短期生活個別機能訓練加算	7
		加算該当なし	4
	短期入所療養介護	個別リハビリテーション加算	18
	特定施設入居者生活介護	特定施設個別機能訓練加算	43
		予防特定施設個別機能訓練加算	11
		加算該当なし	2
	居宅介護支援	職名記載なし	33
	福祉用具貸与・販売	職名記載なし	14
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	職名記載なし	7
	夜間対応型訪問介護	職名記載なし	1
	認知症対応型通所介護	個別機能訓練加算	14
		加算該当なし	3
	小規模多機能型居宅介護	職名記載なし	22
	認知症対応型共同生活介護	職名記載なし	10
	地域密着型特定施設入居者生活介護	個別機能訓練加算	9
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	個別機能訓練加算	14
		加算該当なし	4
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	職名記載なし	19
	地域密着型通所介護	職名記載なし	116
共生型地域密着型通所介護（療養通所介護含む）	職名記載なし	1	

表 12 介護関連施設における施設基準（つづき）

大分類名	中分類名	小分類（算定サービス）	人数	
施設サービス	介護老人福祉施設	福祉施設個別機能訓練加算	384	
		福祉施設退所前訪問相談援助加算	19	
		福祉施設退所後訪問相談援助加算	13	
		福祉施設退所時相談援助加算	9	
		自立支援促進加算	3	
		加算該当なし	69	
		介護老人保健施設	保健施設短期集中リハビリテーション加算	2,514
	保健施設認知症短期集中リハビリテーション加算（Ⅱ）		1,355	
	保健施設入所前後訪問指導加算Ⅰ		722	
	保健施設入所前後訪問指導加算Ⅱ		357	
	退所時等支援等加算		606	
	リハビリテーションマネジメント計画書情報加算（Ⅱ）		129	
	自立支援促進加算		35	
	保健施設認知症短期集中リハビリテーション加算（Ⅰ）		68	
	リハビリテーションマネジメント計画書情報加算（Ⅰ）		25	
	加算該当なし		89	
	介護医療院	退所前訪問指導加算	20	
		退所後訪問指導加算	13	
		作業療法（特定診療費）	102	
		短期集中リハビリテーション（特定診療費）	68	
		認知症短期集中リハビリテーション（特定診療費）	28	
		自立支援促進加算	6	
		加算該当なし	11	
	その他	地域包括支援センター	職名記載なし	26
		在宅介護支援センター	職名記載なし	2
		サービス付き高齢者向け住宅	職名記載なし	23
		有料老人ホーム	職名記載なし	70
		介護予防・日常生活支援総合事業	訪問型サービス	8
			通所型サービス	28
			その他の生活支援サービス	2
			介護予防ケアマネジメント	3
		一般介護予防事業	介護予防把握事業	5
			介護予防普及啓発事業	10
			地域介護予防活動支援事業	15
			一般介護予防事業評価事業	6
			地域リハビリテーション活動支援事業	13

注 1：小分類（算定サービス）の回答数を示す表であるため、大分類、中分類の回答数は表 10-1 領域別会員数を参照。

注 2：複数回答可能項目のため、人数の合計値は表 10-1 領域別会員数とは合致しない。

表 13 障害関連施設における施設基準分類

算定項目	人数
居宅介護サービス費	13
重度訪問介護サービス費	7
同行援護サービス費	5
行動援護サービス費	13
療養介護サービス費	23
生活介護サービス費	161
共生型生活介護サービス費	1
生活介護サービス費リハビリテーション加算	70
短期入所サービス費	56
重度障害者等包括支援サービス費	19
施設入所支援サービス費	83
機能訓練サービス費	83
共生型機能訓練サービス費	1
機能訓練サービス費リハビリテーション加算	50
生活訓練サービス費	81
宿泊型自立訓練サービス費	10
就労移行支援サービス費	112
就労移行支援（養成）サービス費	8
就労継続支援 A 型サービス費	17
就労継続支援 B 型サービス費	177
（就労系共通）福祉専門職員配置等加算	11
就労定着支援サービス費	34
就労選択支援サービス費	3
自立生活援助サービス費	4
共同生活援助サービス費	23
計画相談支援給付費	57
障害児相談支援給付費	64
地域相談支援給付費（地域移行支援）	14
地域相談支援給付費（地域定着支援）	12
福祉型障害児入所施設給付費	12
医療型障害児入所施設給付費	77
障害児（者）リハビリテーション料（医療保険）	181
児童発達支援給付費	657
放課後等デイサービス給付費	613
共生型放課後等デイサービス給付費	5
居宅型児童発達支援給付費	21
保育所等訪問支援給付費	199
地域生活支援サービス事業費	11
事業委託費	51
補助金	24
自主事業収入	23
該当なし	151

注：複数回答可能項目のため、人数の合計値は表 10-1 領域別会員数とは合致しない。

表 14 医療・福祉系国家資格別会員数

資格名	人数
看護師	50
保健師	9
理学療法士	27
義肢装具士	10
言語聴覚士	35
医師	1
管理栄養士	12
救急救命士	7
歯科医師	1
社会福祉士	293
精神保健福祉士	247
介護福祉士	1,272
保育士	344
歯科衛生士	7
歯科技工士	19
視能訓練士	2
助産師	0
診療放射線技師	2
特別支援教育教諭	101
薬剤師	1
臨床検査技士	12
臨床工学技士	2
公認心理師	508
あん摩マッサージ指圧師	21
きゅう師	46
柔道整復師	16
はり師	44
医療・福祉系国家資格は取得していない	58,824
未回答	817

注：複数資格を取得している会員がいるため、人数の合計値は会員数（62,460 名）と等しくならない。

表 15 その他の医療・福祉系資格別会員数

資格名	人数
介護支援専門員	5,053
准看護師	68
訪問介護員（2級）（ホームヘルパー）	1,716
訪問介護員（1級）（ホームヘルパー）	157
医療リンパドレナージセラピスト	91
建築士（2級）	20
建築士（1級）	6
3学会合同呼吸療法認定士	1,360
心臓リハビリテーション指導士	136
診療情報管理士	13
福祉住環境コーディネーター（3級）	1,591
福祉住環境コーディネーター（2級）	9,708
福祉住環境コーディネーター（1級）	72
福祉用具専門相談員	269
福祉用具プランナー	1,078
臨床心理士	16
リウマチ財団登録作業療法士	28
医療・福祉系その他の関連資格は取得していない	40,769
未回答	4,498

注：複数資格を取得している会員がいるため、人数の合計値は会員数（62,460名）と等しくならない。

表 16 自治体活動への参画状況

区分内容	会員数	
	はい	いいえ
市町村介護認定審査委員会の審査委員である	996	61,464
市町村障害支援区分審査会の審査員である	435	62,025
都道府県地域自立支援協議会の委員である	40	62,420
市町村地域自立支援協議会の委員である	180	62,280
地域ケア会議へ参加している	2,103	60,357
認知症初期集中支援チームに参加している	338	62,122
介護予防把握事業へ参加している	260	62,200
介護予防普及啓発事業へ参加している	452	62,008
地域介護予防活動支援事業へ参加している	838	61,622
一般介護予防事業評価事業へ参加している	218	62,242
地域リハビリテーション活動支援事業へ参加している	920	61,540
都道府県・市区町村の特別支援教育に関与している	517	61,943
都道府県・市区町村の障害児・者の支援事業や子育て支援事業等に関わっている	619	61,841
都道府県・市区町村の総合計画等の策定に関わっている	165	62,295
上記以外の委員会等に参画している選択	929	61,531

各部・室の動き

【学術部】

- 第60回日本作業療法学会（新潟）の事前参加登録を受け付けています。
- 学術誌『作業療法』第46巻（2027年発行）の紙媒体有料配布受付は9月30日をもって終了しました。

【教育部】

- 認定作業療法士新規申請（読み替え要件での申請）は10月31日、専門作業療法士資格認定審査について新規申請受付は9月30日が締切りです。
- 11月開講の各eラーニング講座の申し込み締め切りは10月5日です。協会ホームページ等でご確認ください。
- 協会主催研修会は、随時協会ホームページに情報をアップしています。ご確認ください。

【制度対策部】

- 9月17日、認知症の人が企業の製品・サービス開発に主体的に参画する「当事者参画型開発（オレンジノベーション・プロジェクト）」に関する説明会を開催しました。
- 昨年度に引き続き、医療機関における就労支援に関する意見交換会（身体障害領域）を11月29日に予定しています。

【地域社会振興部】

- 地域事業支援課 認知症対策班は、世界アルツハイマー月間（9月）に合わせて、協会ホームページにて、認知症に関する都道府県士会活動報告（2026）を公開しました。各士会のご協力に感謝いたします。
- 災害対策課は、作業療法の日（9月25日）に合わせて、士会および協会役職者を対象として大規模災害の発災を想定したシミュレーション訓練を実施しました。結果は、後日報告する予定です。
- 地域事業支援課 地域包括ケア推進班は、第2回地域事業支援会議（10月3日から4日）を開催（ハイブリッド）し、地域での作業療法士の活動として、学校作業療法および5歳児健診の状況や度認知症・MCI段階の地域生活支援の取り組み等をはじめとした情報共有や意見交換が行われました。

【国際部】

- 2027年度海外研修助成制度の募集を開始しました。募集期間は10月1日～11月30日です。募集要項は協会ホームページの会員向け情報＞国際事業をご覧ください。
- 教育部重点課題研修「アジアの作業療法をひもとき、学ぶ一制度・臨床・文化的多様性の視点から」を10月4日にオンラインで開催いたしました。
- 台湾－日本作業療法ジョイントシンポジウムの開催（台湾・台中市）に向けて準備を進めています。

【MTDLP 室】

- 第4回MTDLP事例報告会（口頭試問）の結果報告を受けました。審査日は8月5日・6日、審査方法はWeb（Zoom）によるオンライン審査で、審査結果は合格2名、不合格2名でした。

【生活環境支援推進室】

- 「H.C.R.2026第53回国際福祉機器展＆フォーラム」のリアル展が10月7日～9日に開催されました。日本作業療法士協会では、福祉用具相談ブースへの協力とともに、OTブースを出展し、作業療法および福祉用具に関する普及・啓発を行いました。

【制作広報室】

- 本誌の編集制作を行い、次号の編集を開始しました。
- 協会ホームページの不具合の修正等、保守業務を随時行っています。
- メタバース「OT Meta PLACE」について、賛助会員からの展示申し込み対応を行いました。

【総務部】

- 2026年度第3回常務理事会を9月18日に開催しました。
- 2027年度の重点活動項目が決定し、2027年度の事業計画および予算の検討が始まりました。

10月号「各部・室の動き」では、9月15日～10月15日までに事務局各部署が実行した、あるいは実行中の主な業務を3点まで紹介していきます。

学術誌『作業療法』最新号(第45巻5号)公開中!

学術誌『作業療法』2026年45巻第5号が発刊されました。最新号の記事は下記のとおりです。電子版および英文学術誌『Asian Journal of Occupational Therapy』(いずれもJ-STAGE)へのリンク、投稿規程・執筆要項等、学術誌に関する情報は右記の二次元コードから協会ホームページにアクセスしてください。



学術誌ページは
こちら

お知らせ

第60回日本作業療法学会(新潟)のご案内

巻頭言

ヨイトマケの唄と作業療法と 能登 真一 …… p.573

総説

作業中心・作業焦点・作業基盤実践能力を評価する尺度の現状と課題—スコーピングレビュー— 河野 崇・他 …… p.575

原著論文

急性期脳梗塞患者における運動関連認知機能検査の因子構造の解析 井上 信悟・他 …… p.584

回復期リハビリテーション病棟から自宅退院した脳卒中患者における主観的健康感と社会的活動性の関連

—包括的アンケート調査による検討— 神尾 昭宏・他 …… p.594

運動機能障害を有する地域在住パーキンソン病患者のIADLの実施頻度および作業機能障害の特徴—予備的研究—

佐藤 飛友悟・他 …… p.602

人間作業モデルの実践経験が作業療法士の独自性の認識に与える影響—SCATを援用した質的研究— 神保 匡良・他 …… p.610

農福連携の支援評価(重要度—課題度)とOT役割認知の関連

—探索的横断研究— 中井 秀昭・他 …… p.623

作業療法士における失行に対する観察技能の実態

—Webアンケート調査— 山田 麻和・他 …… p.632

実践報告

認知機能低下を伴う橈骨遠位端骨折後高齢者への多職種協働による自主練習支援の実践報告

—ADOC-DRFと動画教材の併用による行動変容支援の可能性—

河野 真太郎・他 …… p.641

記憶障害と発動性低下を併発した症例に対する外的補助手段の段階的活用とADL拡大 木村 愛・他 …… p.649

臨床実習教育に向けた生成AIによる挑戦

—能力バランス支援システムの開発と実行可能性— 吉田 一平・他 …… p.658

精神科デイケアにおける統合失調症者に対する作業機能障害に着目した就労支援—事例報告— 鈴木 将武・他 …… p.666

手指切断を含む複合組織損傷術後に機能訓練と段階的な目標志向型訓練がADLの改善に有効であった事例

佐藤 保・他 …… p.675

MTDLPに基づいたセルフモニタリングシートの活用による活動量コントロールスキルの獲得支援

—精神科訪問看護における作業療法士の実践— 佐藤 祐樹・他 …… p.684

クライアント中心目標設定尺度(C-COGS)日本語版の翻訳と文化的適応—国際的な患者報告式アウトカム尺度翻訳ガイドラインに基づくプロセス— 金田 明莉・他 …… p.692

軽度半側空間無視の運転中止への適応過程

—ARMT-JとCAODを活用した移動移行支援の一事例— 堀川 周・他 …… p.700

急性期脳卒中後の上肢運動麻痺に対してTransfer packageを中心とした週1回の外来作業療法の取り組み

小松 真直・他 …… p.708

家族を触媒とした作業療法と子どもの参加

—こどもの参加質問紙と目標達成スケールを用いた単一事例報告— 石井 ハル・他 …… p.715

短報

発達領域の作業療法の専門性と役割は何か?

—経験豊富な作業療法士における省察過程の質的分析— 濱田 匠・他 …… p.724

協会主催研修会の最新情報は協会ホームページをチェック!

協会主催の研修会の最新情報やお申込みにあたっての注意事項については、右の二次元コードから協会ホームページ内「研修会」ページにアクセスしてご確認ください(各研修会の詳細は《研修会一覧》をご確認ください)。研修会の申し込みは、当該年度会費の納入後に行っていただきますようお願いいたします。



協会主催研修会は
こちら

ご注目!

年会費のクレジットカード決済が可能となりましたが、会員ポータルサイトへの入金反映をお急ぎの場合は郵便振り込みをご利用ください。



士会主催研修会は
こちら

作業療法士募集

宇治おうばく病院精神科作業療法室では、救急急性期から生活期にいたる各回復段階に即したりリハビリテーションシステムを充実させていくために、新たに作業療法士を募集します。

【精神科作業療法室の特徴】

- ・一般精神科（急性期～生活期～維持期）、老年期に対応した作業療法プログラムを実施しています。
- ・当法人内のアウトリーチチーム、訪問作業療法、復職専門ケア、就労専門ケア、生活支援専門ケア、就労支援事業所、デイサービスには、すべて作業療法士が配属されており、急性期から地域生活にむけた包括的な支援システムに作業療法士が主体的に参画しています。

応募職種 作業療法士

応募資格 資格を有する方、及び資格取得見込の方

自動車運転免許を有する方もしくは取得予定の方（AT 限定可）

応募方法 新卒の方は、履歴書・成績証明書・卒業見込証明書

既卒の方は、履歴書・職務経歴書・免許証（写し）を郵送して下さい。

郵送先

〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄三番割 32-1

宇治おうばく病院 総務管理室 小川 宛

電話：0774-31-1362（直通）

選考方法

面接

詳細は応募者に別途通知

就任日

新卒の方：令和 2027 年 4 月 1 日

既卒の方：応相談

給与条件

2026 年度初任給

職種	基本給	職務手当	合計
作業療法士	189,200 円～265,300 円	20,000 円	209,200 円～285,300 円

基本給（職能給＋生活給）

経年給・年齢により上記金額より加算あり

その他手当 子育て応援手当・通勤手当等、規定により支給

昇給 各年 1 回 職能給・生活給

賞与 年 2 回 6 月・12 月支給

（基本給 × 4.4 カ月＋勤務評価 / 2025 年度実績）

宇治おうばく病院

〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄三番割32-1

TEL: 0774-31-1362 (直通)

総務管理室 小川 宛

求人広告のお申込と出稿の方法

◆求人広告掲載のお申込は協会事務局まで

施設名、ご担当者名、住所、電話番号、E メールアドレス、希望の作成パターン（A・Bよりお選びください）を記載のうえ、Eメールにて協会事務局 [kikanshi@jaot.or.jp] までお申し込みください。希望掲載号発行月の前々月末が申込締切となります。

A. 基本デザイン作成パターン

（費用＝版下作製費 0 円＋広告掲載料 13,000 円）

①～③の基本フォームからお好きなデザインを選択していただき、掲載情報のみご提供いただきます。文字内容の変更は受け付けますが、デザインの変更はできません。

① 作業療法士募集

有資格者募集 募集人員：●名

※ 資格：士 1 名 経験年数：勤務 5 年以上

勤務時間：勤務 8 時間 勤務先：宇治市五ヶ庄三番割 32-1 宇治おうばく病院 精神科作業療法室

勤務時間：08:00～17:45（休憩 1 時間）

休日：日・祝日・年末年始・夏季休暇・育児休暇・介護休暇

給与：基本給 189,200 円～265,300 円 職務手当 20,000 円 合計 209,200 円～285,300 円

昇給：年 1 回 職能給・生活給

賞与：年 2 回 6 月・12 月支給

（基本給 × 4.4 カ月＋勤務評価 / 2025 年度実績）

〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄三番割 32-1

TEL: 0774-31-1362 (直通)

小川 宛

② 作業療法士募集

施設名、ご担当者名、住所、電話番号、E メールアドレス、希望の作成パターン（A・Bよりお選びください）を記載のうえ、Eメールにて協会事務局 [kikanshi@jaot.or.jp] までお申し込みください。

希望掲載号発行月の前々月末が申込締切となります。

③ 新規事業所開設につき増員します

● 募集職種：作業療法士 1 名

● 募集資格：作業療法士 1 名

● 募集経験：経験 5 年以上

● 勤務時間：勤務 8 時間 勤務先：宇治市五ヶ庄三番割 32-1 宇治おうばく病院 精神科作業療法室

● 勤務時間：08:00～17:45（休憩 1 時間）

● 休日：日・祝日・年末年始・夏季休暇・育児休暇・介護休暇

● 給与：基本給 189,200 円～265,300 円 職務手当 20,000 円 合計 209,200 円～285,300 円

● 昇給：年 1 回 職能給・生活給

● 賞与：年 2 回 6 月・12 月支給

（基本給 × 4.4 カ月＋勤務評価 / 2025 年度実績）

〒611-0011 京都府宇治市五ヶ庄三番割 32-1

TEL: 0774-31-1362 (直通)

小川 宛

B. オリジナル版下支給パターン

（費用＝版下作製費 0 円＋広告掲載料 13,000 円）

指定する要領（幅 82mm×高さ 122mm）で完全版下をご提供いただいた場合も、版下作製費は発生いたしません。

※複数月掲載の際、デザイン変更を希望され、作業が発生した場合は別途版下代をいただく場合がありますのでご注意ください。また、オリジナルデザインでの版下作製も受け付けておりますので、ご相談ください。

催物・企画案内

第 10 回 北関東信越ブロック学会・

第 18 回 茨城県作業療法学会

テーマ：再考・最高・さあ行こう 作業療法の可能性

日 時：2026. 12/5 (土)・6 (日)

会 場：茨城県立医療大学

お問合せ：茨城県作業療法士会 事務局
office2@ibaraki-ot.org

第 40 回 大阪府作業療法学会

テーマ：地域における作業療法士の役割と介護予防
—Believe & Empowerment—信じることから
始まる作業療法

日 時：2026. 12/6 (日)

会 場：大阪公立大学森之宮キャンパス

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://osaka-ot.jp/conference/>

日本精神障害者リハビリテーション学会

第 33 回 京都大会

テーマ：語り合い、つながり合い、ともに生きる
—リカバリーの新しい風を京都から—

日 時：2026. 12/19 (土)・20 (日)

会 場：京都大学 百周年時計台記念館・国際科学イノベーション棟・総合研究 8 号館

お問合せ：詳細は下記 URL をご覧ください。
<https://www.c-linkage.co.jp/japr33/overview.html>

「催物・企画案内」の申込先

kikanshi@jaot.or.jp

掲載の可、不可についてはご連絡致しませんことをご理解ください。また、2 号以上の掲載はお引き受けいたしかねます。なお、原稿によっては割愛させていただく場合がございますので、ご了承ください。

訃報連絡

多年にわたる作業療法の臨床に加えて、協会活動においても尽力されたご功績を偲び、謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げます。

会員番号 4598

稲葉 耕一（兵庫県）

2026 年 4 月 6 日逝去

会員番号 6660

岸上 博俊（北海道）

2026 年 7 月 30 日逝去



日本作業療法士連盟だより



連盟ホームページ
<https://www.ot-renmei.jp/>



富山県作業療法士連盟の 設立にあたって

富山県作業療法士連盟会長 松岡 暢

このたび、2026年6月14日に富山県作業療法士連盟を設立いたしました。設立にあたり、これまでご尽力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

私たち作業療法士は、病気やけが、障害、加齢等によって生活に困難を抱える方々に寄り添い、その人らしい暮らしの実現を支援する専門職です。医療・介護・福祉の現場をはじめ、地域、学校、就労、保健・予防医療等、活動の場はますます広がっています。その一方で、日々の実践のなかでは「こうした制度があればもっと地域で安心して暮らせるのに」「作業療法士の力をもっと社会に活かせるのではないか」と感じることも少なくありません。

こうした現場の声を、個人の思いにとどめるのではなく、県民の皆様により良い生活につながる政策として届けていくためには、政治・行政との対話や働きかけが重要です。医療、介護、障害福祉、地域づくり等、私たちの専門性を必要とする場は多く、県単位で作業療法士の声を届ける仕組みが必要だと考え、今回の連盟設立に至りました。

しかし、正直なところ、連盟を立ち上げた今、「さて、

まず何から始めれば良いのだろう」と戸惑う気持ちもあります。これまで経験したことのない活動であり、会長としての責任の重さを感じています。制度や政治のことを考えると、決して簡単なことではありません。それでも、現場で働く作業療法士だからこそみえる課題があり、私たちだからこそ届けられる声があるはずです。

まずは、一人ひとりの作業療法士が日々の仕事のなかで感じている「困ったこと」「もっとこうなればいいのに」という小さな声を大切にしたいと思います。そして、その声を仲間と共有し、行政や関係する方々との対話につなげていく。その一步一步の積み重ねが、やがて富山県の医療・介護・福祉、そして地域社会をより良くする力になると信じています。

まだ歩み始めたばかりの連盟です。私自身も皆様と一緒に学び、考え、悩みながら、一步一步前に進んでいきたいと思っています。富山県の作業療法士が力を合わせ、専門職としての力を社会に活かしていけるよう、皆様とともに歩んで参ります。

今後とも、富山県作業療法士連盟へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

医療福祉eチャンネルで、見て学ぶ作業療法



一般社団法人 日本作業療法士協会
会長 山本 伸一

1講座1.5時間の単位認定番組

※日本作業療法士協会会員ポータルサイトに反映

- 現職者共通研修 [8番組]
- 生活行為向上マネジメント [基礎編]



医療福祉eチャンネル(<https://www.ch774.com/>)での単位認定には「履修登録」「受講管理料」が必要となります。詳しくは「日本作業療法士協会員の皆さまへ」をご覧ください。



肩回し

自宅でできるリハビリテーション

無料で視聴できます!

動画を見ながら自宅でできるストレッチや、トレーニング方法を解説します。また、動作がより容易に行えるよう工夫された自助具などを紹介します。

第30回「乳がん術後リンパ浮腫の予防&ケアのための運動療法」

編 集 後 記

今回のトピックスでご報告したとおり、9月4日に協会設立60周年記念式典・祝賀会が開催され、9月25日（作業療法の日）をもって丸60年を迎えました。報告記事には記載しませんでした、9月4日は雨の多い天気でした。特に西日本では大雨が降り、交通機関に遅れが出たために苦勞して会場にお越しくださった方もいらっしゃいました。60年前の9月も強い台風や複数の台風が短期間に重なる等して大きく荒れた天気となり、土砂災害等も起きたそうです。やはりこの時期、全国的に荒天に警戒しなければならないと再認識させられます。

前号でもお知らせしたとおり熊本・千葉の被災地への支援金を今月末まで受け付けております。詳しくは協会ホームページをご覧ください。また、各地で浸水・冠水被害も続いております。事務局としても引き続き状況を注視しつつ、各地の皆様にお見舞いを申し上げます。

（機関誌編集制作スタッフ）

本誌に関するご意見、お問い合わせがございましたら下記までご連絡ください。

E-mail kikanshi@jaot.or.jp

■ 2025年度の確定組織率

48.2%（会員数 59,429 名／有資格者数 123,331 名^{*}）

※ 2026年度は会員数がまだ確定していないため組織率の算定ができません。当協会の最新の組織率としては、理事会の承認を得て確定した2025年度の会員数に基づくこの数値をご利用ください。

■ 2026年9月1日現在の作業療法士

有資格者数 123,331 名^{*}

会員数 60,685 名

社員数 257 名

認定作業療法士数 2,108 名

専門作業療法士数（延べ人数） 180 名

■ 2026年度の養成校数等

養成校数 205 校（212 課程）

入学定員 7,150 名

※ 有資格者数の数値は、過去の国家試験合格者数を単純に累計した数に、本会が把握し得た限りでの外国で取得した免許から日本国免許へ切り換えた者を加え、2025年度までの死亡退会者数（323 名）を除いた数として示していますが、免許証の未登録、取り消し、本会が把握し得ない死亡その他の理由による消除の結果生じた減数分は算入されていません。

日本作業療法士協会誌（毎月1回発行）

第175号 2026年10月15日発行

□発行人：山本 伸一

□制作広報室

室長：島崎 寛将

担当：遠藤 千冬、岩花 京太郎、大胡 陽子

□制作・印刷：株式会社サンワ

□発行 一般社団法人 日本作業療法士協会

〒111-0042 東京都台東区寿 1-5-9 盛光伸光ビル

TEL.03-5826-7871 FAX.03-5826-7872

E-mail kikanshi@jaot.or.jp 協会ホームページ <https://www.jaot.or.jp/>

□求人広告：1/4 頁 1 万 3 千円（賛助会員は割引あり）



●協会ホームページに
機関誌の電子版を掲載しています

事務局からのお知らせ

◎休会に関するご案内

現在、2027 年度（2027 年 4 月 1 日～ 2028 年 3 月 31 日）の休会を受付中です。2027 年度の休会を申請する方は下記をご確認のうえ、会員ポータルサイトよりご申請ください。

【申請条件】

2026 年度の会費を完納しており、これまでの休会取得回数が 4 回以下であること。

【必要書類】

休会申請および休会理由証明書類（休会理由の根拠となる第三者による証明書〈例：母子手帳や要介護状態を証明する書類等の写し〉）

【申請期限】

2027 年 1 月 31 日

◎退会に関するご案内

2026 年度をもって任意退会を希望される方は下記をご確認のうえ、会員ポータルサイトよりご申請ください。

【申請条件】

2026 年度の会費を完納していること。

【申請期限】

2027 年 3 月 31 日（休会中の場合は 1 月 31 日まで）

◎ WFOT（世界作業療法士連盟）個人会員の入会・退会について

WFOT（世界作業療法士連盟）個人会員の入会・退会手続きは、協会が代行しています。

WFOT の事業年度が 1 月 1 日開始であり、それに間に合うように手続きを行う必要があるため、入会・退会を希望される場合は 2026 年 11 月 30 日までに協会事務局までご連絡をお願いいたします。

◎ご自身の登録情報が最新かどうかを定期的にご確認ください！

協会に登録している住所や勤務施設は最新でしょうか。協会よりご自宅や会員所属施設宛に郵送物等をお送りすると、宛所不明や既に退職済みとのことで返送されてくる場合があります。また、発送先を自宅宛とご指定いただいている場合、勤務施設に関する情報が更新されず、古い勤務施設の登録が残ったままになっている場合があります。また、会員登録情報は、さまざまな統計の重要なデータになります。

【登録情報の確認方法】

協会ホームページより、会員ポータルサイトにログインし「基本情報変更」で登録情報の確認・修正が可能です。

◎ 2026 年度会費をまだご納入いただけていない皆様へメールをお送りしました

9 月末までに 2026 年度会費をご納入いただけなかった方へ、協会事務局よりメールをお送りしています。このまま年度末（2027 年 3 月末）までに年会費のお支払いがありませんと会員資格を喪失し、現在の会員番号は使用できなくなり、なおかつ協会在籍履歴、生涯教育受講履歴もすべて抹消されます。また協会に再入会を希望される際は複雑な手続きが必要になりますので、そうならないためにも、早めに会費の納入をお願いいたします。なお、金額や納入方法等が不明な方は協会事務局（kaihi@jaot.or.jp）までお問い合わせください。

会費のお支払いはクレジットカード決済がおすすめです！

2026 年度より、従来の納入方法に加え、クレジットカード決済をご利用いただけます。一度クレジットカード情報をご登録いただくと、有効期限内は毎年度の会費が自動的に決済されるため、毎年のお支払い手続きは不要となります。また、会費の払い忘れを防ぐことができ、安心して会員資格を継続していただけます。まだ会費納入がお済みでない方は、この機会にぜひクレジットカード決済への切り替えをご検討ください。



●クレジットカード決済
の詳細はこちら

※クレジットカード決済の詳細については右の二次元コードからご覧ください。



一般社団法人

日本作業療法士協会

2026年10月15日発行 第175号

